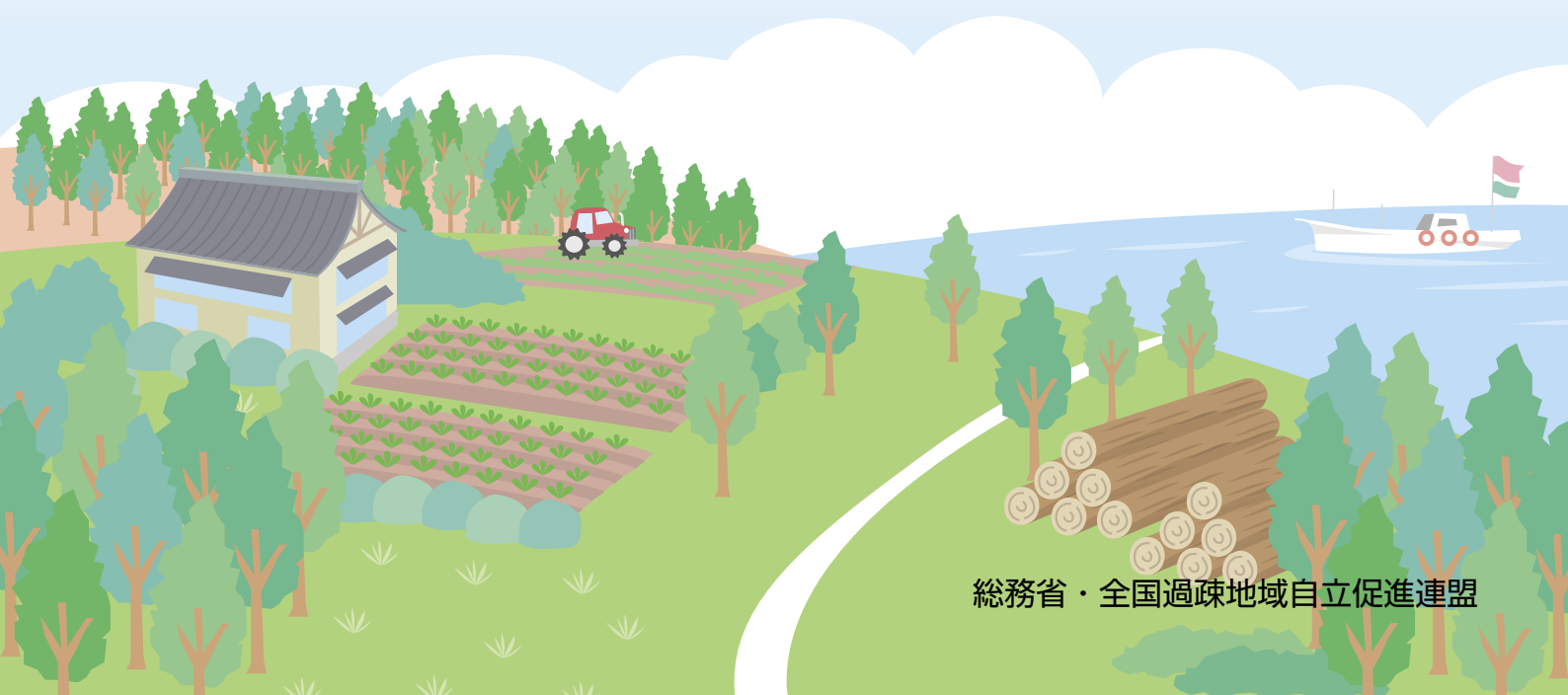


平成25年度 過疎地域自立活性化
優良事例表彰



過疎地域自立活性化 優良事例表彰 表彰受賞団体



表彰受賞団体一覧

総務大臣賞

新潟県	株式会社 あいポート仙田	著しく過疎・高齢化が進む中山間地区に誕生した「新しい公共」が地区の生活を支える
愛知県	特定非営利活動法人 てほへ	I ターンの若者たちが受け継ぐ地域文化と新たな地域創造への挑戦 ～今、ひとつになりて、行かん～
島根県	江津市	Go-con (ごうつビジネスプランコンテスト)で若者のチャレンジを応援! ～過疎地域の課題解決型ビジネスの創業を支援するまち～
徳島県	特定非営利活動法人 グリーンバレー	日本の田舎をステキに変える! サテライトオフィスプロジェクト

全国過疎地域自立促進連盟会長賞

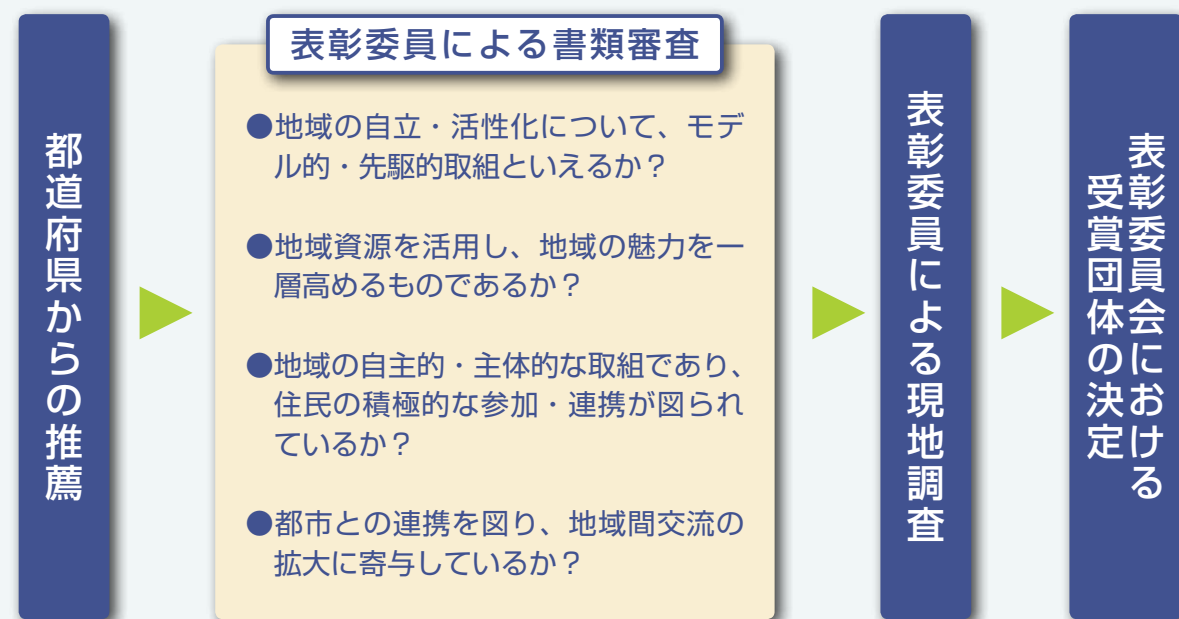
福島県	会津山都そば協会	「そば」で繋いだまちづくり
岐阜県	特定非営利活動法人 奥矢作森林塾	「古民家リフォーム塾」移住定住者と地域住民との協働 ～みんなでやろまいか! 古民家再生～
長崎県	雪浦ウィーク 実行委員会	きてみんね! ～スローライフの雪浦～
長崎県	若松ふるさと塾	“自ら考え自ら動く” 継続する情熱で地域に元気を
熊本県	寄る会みなまた	いっちょ寄ろうかい! ～そこにあるものを活かしたまちづくり～
鹿児島県	一般社団法人 なかわり生姜山農園	「生姜づくり」で「地域づくり」 ～休校・休耕地利用による地域再生事業～

過疎地域自立活性化 優良事例表彰制度の概要

今日、多くの過疎地域においては、人口減少や高齢化の進展等のため、地域産業が停滞し、生活基盤の格差が残されているなど、依然厳しい状況にあります。しかし、近年、地域間交流の拡大、情報通信の発達、価値観の多様化等、過疎地域を取り巻く環境や時代の潮流は大きく変化しています。

こうした中で、今後、過疎地域は、豊かな自然環境に恵まれた生活空間を提供するとともに、地域産業と地域文化の振興等による個性豊かで自立的な地域社会を構築することにより、過疎地域の住民福祉等のためだけでなく、我が国が全体として多様性と変化に富んだ、美しく風格ある国土を形成することに寄与することが期待されています。

このことから、本制度は、過疎地域の自立促進に資するため、地域の自立と風格の醸成を目指し、過疎地域においてこれらの課題に取り組み、創意工夫により活性化が図られている優良事例について表彰を行うものです。



表彰式

日時：平成25年10月10日(木)13時30分
場所：アルカスSASEBO(全国過疎問題シンポジウム全体会会場)
長崎県佐世保市三浦町2番3号

平成25年度表彰委員会委員 (敬称略)



委員長 宮口 侗迪
早稲田大学教育・総合科学学術院教授



委員 関司 直也
法政大学現代福祉学部福祉コミュニティ学科准教授



委員 谷 隆徳
(株)日本経済新聞社 論説委員兼地方部編集委員



委員 玉沖 仁美
(株)紡 代表取締役



委員 平尾 由希
フードコーディネーター 元NHKキャスター

委員長講評

宮口 侗迪

過疎地域の活性化のお手本になるような地域の取組みに対する表彰も、今年で24年目になりました。この間多くの市町村や民間団体が表彰を受けられましたが、この表彰が一層の励みになり、さらなる実績を挙げておられる事例が極めて多く見られることは、まことに喜ばしいことです。委員各位の現地視察と委員会での討議を経て、今年度は総務大臣賞4団体、全国過疎地域自立促進連盟会長賞6団体を選ばせていただきました。

近年、表彰団体にNPO法人が選ばれることが増えてきました。「新たな公」による活性化という点からも、素晴らしいことだと思います。総務大臣表彰の愛知県東栄町の「てほへ」は、廃校舎に1ターンした和太鼓集団の活動から派生してつくられ、地域に根ざして、集落活動、情報発信、都市との交流事業などで、地域の活力を大いに高めています。また、徳島県神山町の「グリーンバレー」は、古民家を都市のICT企業等にサテライトオフィスとして貸し出す取り組みで、すでに10社のオフィスの誘致に成功されました。新潟県十日町市の「あいポート仙田」は株式会社ですが、中山間地の農業は高齢者の生きがいという信念を持つ地区の有志が設立し、耕作の随時受託、人の集う場としての店舗の開設、屋根の雪下ろしの受託など、これも新たな公の見本です。

本来の公としては、島根県江津市が、ビジネスの創業を目指す人材を発掘・支援するための「ビジネスプランコンテスト」を実施し、実際の挑戦を支援するNPOが生まれて実績を上げられ、大きく評価されました。ここにもNPOが関わっています。

全国過疎地域自立促進連盟会長賞でも、岐阜県恵那市のNPO「奥矢作森林塾」が、地域の工務系の人材と1ターン希望者の協働のもとに「古民家リフォーム塾」を開催、ユニークな手法で空家の活用に成功しています。鹿児島県西之表市の「なかわり生姜山農園」は社団法人ですが、市街地から遠い地区で、地域おこし協力隊員が地名にある生姜の栽培を働きかけ、市部住民との交流や高齢者の生きがいをつくり出した素晴らしい事例です。熊本県水俣市の「寄ろ会みなまた」は、住民間のわだかまりという水俣病の負の遺産を克服し、住民があらためて寄り合うための活動を続けている全市民的な組織で、これもソフトな公的存在と言えます。

会長賞の福島県喜多方市の「会津山都そば協会」、長崎県西海市の「雪浦ウィーク実行委員会」、長崎県新上五島町の「若松ふるさと塾」は、いずれも長い年月にわたって活動を続けてこられた住民団体です。昭和59年からの山都のそば祭りは、協会を設立して体制を整えてからも18年になります。ゴールデンウィークに工房や商店、自宅を開放して開催される雪浦ウィークも15年続いています。若松ふるさと塾の「どてらい市」や夏祭りの開催、無人島体験の世話などは27年目になります。まさに継続は力なりの見本だと思います。

今年度は、大きな流れとして法人化した民間団体の活躍が目立ちましたが、地域を愛する強い心があれば、そのような形をとらなくても力を持続できることも、学ばせていただきました。過疎地域は多様で、その活性化の取組みは多様であるのが当然です。受賞団体各位に心から敬意を表し、講評とさせていただきます。

著しく過疎・高齢化が進む中山間地区に誕生した「新しい公共」が地区の生活を支える



営農が困難になった農家の農作業を積極的に受託しており、このことが農家の不安をなくし、かつ地区の農地の保全に寄与している。

事例の概要

仙田地区は、過疎・高齢化の進展により、農業後継者不足やJA、店舗の撤退による地域活力低下などの課題が出ていた。このような中、地区の状況に危機感を持った有志が平成22年「株式会社あいポート仙田」を設立し、①農業支援 ②高齢者支援 ③地区の生活支援を中心に事業を展開している。

①農業支援では、高齢農家にできるだけ耕作してもらい、営農が困難になれば会社がその農地を引き継ぐ仕組みとしたことにより、高齢者が生きがいを持って不安なく農作業に従事できる。②高齢者支援では、豪雪地帯の大きな不安である雪下ろしや、コミュニティの場である通所事業における昼食の提供などを行い、③生活支援では店舗を開店し、買物不便地区の解消とともに地区住民の集う場所を提供している。

このように、地区の便利屋かつ世話役と、地区のあらゆる課題に対応できる体制と能力を備えている地区のマネジメント法人として、地区にはなくてはならない存在となっている。



株式会社あいポート仙田のみなさん

評価のポイント

十日町市仙田地区は、昭和の合併前は仙田村であったが、昭和の合併により川西町となり、平成の合併で十日町市になった山間地域である。また、豪雪地帯でもあり平年の積雪は3mに達する。平成21年にはJA支所とAコープが撤退し、日用品確保のための店舗も無くなっていた。

その様な中、地区の状況に危機感を持った住民が、地区の課題を解決する会社の設立を構想し、数人の仲間と9集落を回り、その必要性を説明。度重なる説明もあり支持者が増え、平成22年3月に、6人の発起人、16人の出資で「(株) あいポート仙田」を設立した。

会社が行う農業支援では、高齢農家にできるだけ耕作をしてもらい、営農が困難になればいつでも耕作を引き受ける方式をとっている。それは「山間地域の農業は経済活動というよりは生きがいだ」という考えに基づくも

のであり、結果、高齢農家でも不安なく農作業を行うことができています。

平成24年7月に会社では、店舗も経済的施設というよりは、お年寄りが集まって語る場になることの社会的な意義を強く認識していることから、指定管理者となっていた市の交流施設において「ミニスーパー」と「食堂」、「農産物直売所」を開店した。

高齢者支援では、必要な世帯と屋根雪処理の契約を交わし、有償で屋根雪を手作業で処理している。さらに市の高齢者通所事業が交流施設で行われており、そこに昼食の提供も行っている。

このように、住民自らが地区のあらゆる課題に対応するための会社を立ち上げ、「地区マネジメント法人」として活動しており、地区の維持・活性化に向けたモデルケースと言える。



旧JA支店を借りての本社事務所は、農作業の相談や災害復旧の指導等、山間地の世話役業務は多岐にわたる。



農産物直売所と日用品販売を併せ持った店舗を開店し、地区の買物難民状態を解消し、毎日、生産者とお客様の明るい笑顔が見られている。



高齢者世帯の冬の屋根雪除雪は雪国の大きな問題である。会社の受託により、高齢者世帯は安心して冬の生活が送れている。

DATA

新潟県十日町市（とおかまちし）

団体名 株式会社 あいポート仙田

所在地 〒948-0213 新潟県十日町市赤谷癸3289

連絡先 TEL:025-761-7678 FAX:025-761-7679

E-mail:senda@clear.ocn.ne.jp URL:http://aiport-senda.com/

交通のご案内

自動車 関越自動車道 六日町ICより国道253号で45分

鉄道 JR飯山線十日町駅、ほくほく線十日町駅からバスで35分

飛行機 新潟空港から自動車で2時間

国勢調査人口（単位：人）

昭和35年	昭和55年	平成12年	平成17年	平成22年
96,580	78,791	65,033	62,058	58,911

人口増減率（単位：％）

H22/S35	H22/S55	H22/H12	H22/H17
-39.0	-25.2	-9.4	-5.1

高齢者・若年者比率（H22年）（単位：％）

高齢者比率（65歳以上）	若年者比率（15歳以上30歳未満）
32.1	10.5



Iターンの若者たちが受け継ぐ地域文化と 新たな地域創造への挑戦 ～今、ひとつになりて、行かん～

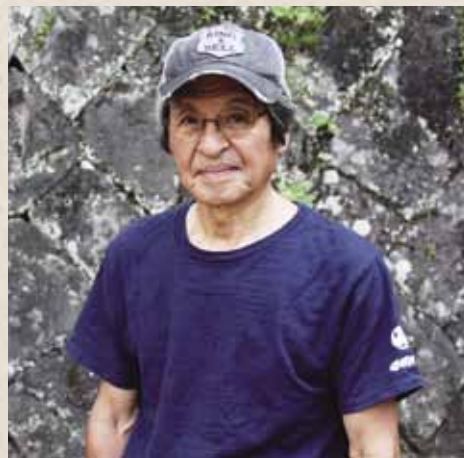


NPO てほへは、志多らと志多らを応援する支援者が奥三河をみんなで応援しよう!!を合言葉に、地域の情報発信や交流体験事業などを行うために立ち上がった。

事例の概要

「NPO法人てほへ」が活動している東園目地区は、東栄町の中でも過疎化、少子高齢化が著しい地区である。「NPO法人てほへ」の母体である和太鼓集団「志多ら」は、平成元年から廃校となった小学校を町から借り受け、都会からのIターンの若者4人で集団生活をしながら、奥三河での活動をスタートさせた。

その中で、積極的に地域の祭りや道路整備作業などにも参加し地域に根付いていった。以降、団員も増え、現在では、20人の若者がIターンし、地域を支えている。その中には、この地で家庭を築いた者もあり、地域住民にとって大きな存在となり、集落の維持と地域力の向上に貢献してきた。それをさらに発展させようと、平成22年に、町内外の応援者とともに「NPO法人てほへ」を立ち上げ、地域貢献のみならず、奥三河地域の情報発信、都市部住民との交流など様々な活動を行っている。



特定非営利活動法人てほへの伊藤静男理事長

評価のポイント

NPO法人てほへは、東栄町を拠点に活動する和太鼓集団志多らを母体としている。志多らは、奥三河の伝統芸能である花祭りとの出会いから、「土地に根差す音楽こそ本物」という理念を確立し、奥三河地域の風土を作品の世界観に取り入れ、創作活動を行ってきた。そして、結成20年を契機に、ファンクラブから発展させる形で、地域との交流があつての芸術という考えのもとに、20年にわたり活動を見守り応援してくれた地域への貢献の意味も込めて、音楽から地域の祭り、暮らしをサポートするNPOを立ち上げるに至っている。

設立の経緯が示すように、てほへの活動は、祭りや文化を軸にしながら、多様な広がりを見せている。閉校となった小学校の活動を踏襲する形で続けられている交流イベントである「のき山市」。地域（集落）を守るために、お年寄りや年配者のところで草刈り、畑の手伝い、

ペンキ塗りなどを手伝う「地域の暮らしお助け隊」。さらに、稽古場のある東園目地区で試みる「蒼の森～ふるさと暮らし塾～」では、古民家再生や林業への関わりなど、地域資源の再生まで視野に入れた活動を展開している。また、情報発信としての「奥三河のき山放送局」では、奥三河地域で行われる様々なイベントや、それに関わる人々にスポットをあて、この地で暮らす人々の新鮮な生の声を伝えている。

NPOの活動は、文化・芸能を通して、その地に実際に根を下ろし、若さと行動力をもって住民と一体となって地域を盛り上げ、また、新たな応援者を呼び込みながら、山村文化の価値再生を目指すものであり、高く評価される。



700年以上の歴史を持ち、国の重要無形民俗文化財に指定されている花祭り。地元住民と一緒に志多らメンバーや子どもたちも東園目地区の花祭りに参加。「花まつり志多ら舞」を奉納。



古民家再生プロジェクト「昔ながらの自然な暮らしを創造しよう!」は、さまざまなワークショップを行いながら先人の知恵を現代に再生する暮らしづくりを目指している。



奥三河地域で行われるいろいろなイベントや豊かな自然、奥三河の地で暮らす元鬼な人たちにスポットをあてた番組を放送している。

DATA

愛知県東栄町（とうえいちょう）

団体名 特定非営利活動法人 てほへ
所在地 〒449-0203 愛知県北設楽郡東栄町大字東園目字中林30
連絡先 TEL:0536-79-3970 FAX:0536-79-3970
E-mail:info@tehohe.com URL:http://tehohe.com/

交通のご案内

自動車 (1)三遠南信自動車道 鳳来峡ICから国道151号、国道473号、県道504号経由35分
(2)東名高速道路 豊川ICから国道151号、国道473号、県道504号経由1時間25分
鉄道 JR飯田線東栄駅から本郷までバス15分、本郷からタクシーで15分
飛行機 中部国際空港から自動車で1時間45分

国勢調査人口（単位：人）

昭和35年	昭和55年	平成12年	平成17年	平成22年
10,843	6,236	4,717	4,347	3,757

人口増減率（単位：％）

H22/S35	H22/S55	H22/H12	H22/H17
-65.4	-39.8	-20.4	-13.6

高齢者・若年者比率（H22年）（単位：％）

高齢者比率（65歳以上）	若年者比率（15歳以上30歳未満）
47.8	6.1



Go-con(ごうつビジネスプランコンテスト)で若者のチャレンジを応援！ ～過疎地域の課題解決型ビジネスの創業を支援するまち～



Go-Con(ごうつビジネスプランコンテスト)の最終審査では、ファイナリストが熱のこもったプレゼンテーションを展開。

事例の概要

江津市は、平成22年度からソーシャルビジネス等の創業を目指す人材を誘致・発掘することを目的に「ビジネスプランコンテスト(通称: Go-con)」を開催している。このコンテストを契機に、平成23年4月に創業を目指す人材や若者の挑戦を支援する組織「NPO 法人てごねっと石見」が設立された。

この「NPO 法人てごねっと石見」、地元商工会議所、青年会議所、商工会、信用金庫、市役所の6機関で実行委員会を結成し、ビジネスプランコンテストの運営や創業支援を継続的にを行い、創業者や地域プロデュースの人材を輩出している。

誘致企業の撤退や建設業等の廃業が続く中、自ら創業し、地域(経済)を活性化しようという若年世代の人材を育て支援する取組みが全市的に波及しつつある。



ごうつビジネスプランコンテストがきっかけで創業した「NPO 法人てごねっと石見」のみなさん

評価のポイント

人口2万5千人の江津市は、早くからUターンを受け入れに力を入れていたが、平成20年のリーマンショックを機に市内の求人が激減した。

そこで課題解決型のソーシャルビジネスの起業を目指す人材の誘致に向けて、平成22年度から江津市が始めたのが今回の「ビジネスコンテスト」である。

行政と商議所、金融機関が連携して起業に向けたノウハウを学んでもらう「創業塾」も開催し、駅前の信用金庫の支店跡をインキュベーター施設として起業家に提供している。平成23年4月には起業家を側面支援する「NPO 法人てごねっと石見」も発足した。

同コンテストの受賞者が次々と起業し、農家レストランの経営、空き家再生のプロデュース、短期集中型のイベント企画、地元食材を使った商品開発など様々な事業に取り組んでいる。人口減で沈滞感が漂う過疎地域の活

性化には「外部の目」が必要で、30歳～40歳代の若手起業家の誕生は地域に確実に新風を送り込んでいる。若手起業家らはNPO 法人を軸に連携し、SNSや自らの人脈を通じた情報発信にも取り組んでおり、ふるさとを離れた若者の関心をひき付けるなど、好循環が生まれている。

「仕事そのものを造る人材を誘致する」という試みは、新たな可能性を感じるとともに、他の地域へのモデルケースと言える。



Go-Con2012大賞受賞者が創業した住居・店舗設計&空間デザイン事務所。ビジネスプランのテーマは「地域課題となっている空き家・空き店舗のリノベーションで地域の魅力創出と経済の活性化」。



Go-Con(ごうつビジネスプランコンテスト)の最終審査は、一般公開で行われる。審査会場には多くの来場者が詰めかけ、ビジネスプランに耳を傾ける。



「NPO 法人てごねっと石見」が主催する駅前商店街イベント「手つなぎ市」。駅前のにぎわいづくりと交流促進により、空き店舗を活用した若者の開業や創業が相次いでいる。

DATA

島根県江津市(ごうつ)

- 団体名** 江津市
- 所在地** 〒695-8501 島根県江津市江津町1525番地
- 連絡先** TEL:0855-52-2501代(江津市総務部政策企画課 内) FAX:0855-52-1380
E-mail:seisakukikakuka@city.gotsu.lg.jp URL:http://www.city.gotsu.lg.jp/
- 交通のご案内**
 - 自動車** 中国(千代田)・浜田自動車道・江津道路 江津ICから5分
 - 鉄道** JR山陰本線江津駅から自動車で3分
 - 飛行機** 出雲縁結び空港から国道9号経由で1時間40分
広島空港から広島・中国(千代田)・浜田自動車道・江津道路経由で1時間40分
萩・石見空港から国道9号経由で1時間40分

▶国勢調査人口(単位:人)

昭和35年	昭和55年	平成12年	平成17年	平成22年
41,248	32,785	29,377	27,774	25,697

▶人口増減率(単位:%)

H22/S35	H22/S55	H22/H12	H22/H17
-37.7	-21.6	-12.5	-7.5

▶高齢者・若年者比率(H22年)(単位:%)

高齢者比率(65歳以上)	若年者比率(15歳以上30歳未満)
33.2	11.5



日本の田舎をステキに変える！ サテライトオフィスプロジェクト



サテライトオフィス・コンプレックスの内部写真。県・町・NPO法人グリーンバレーが共同で設置。

事例の概要

神山町では、平成22年10月から集落内の古民家を都市のICT企業等に貸し出す「サテライトオフィスプロジェクト」を開始した。NPO法人グリーンバレーは、サテライトオフィスの社員に対する生活支援や、地域での受け入れ体制の構築に取り組み、平成25年8月現在、神山町内に情報サービス企業など10社（県外から9社、県内から1社）が展開している。サテライトオフィスの進出は、町内全域に整備された光回線による高速インターネット環境を利用することで、「いつでも、どこでも自由に仕事ができる」次世代ワークスタイルを実現するとともに、地元での雇用も創出することとなった。進出企業は、町内企業との協業、地域のお祭りをはじめとした集落活動への参加、町の魅力発信などを行うことで、まちづくりにも貢献している。また、このような新しい働き方の具現化は、子どもたちに「故郷から出て行かなくても働くことができる」という大きな希望を与えることにも繋がっている。



特定非営利活動法人グリーンバレーのみなさん

評価のポイント

平成23年過疎の町に起こった「2つの異変」(①平成23年度の社会動態人口がプラスに②相次ぐサテライトオフィスの開設)で全国的に注目されたのが神山町である。このような新たな展開の背景には、20年あまりの地域づくり活動の蓄積がある。

神山町は、地元の小学校に所蔵されていた「青い目の人形」という地元の資源に着目し、その送り主探しから、国際交流へ発展させ、さらに、国内外からの芸術家の滞在を促しながら、神山という場の価値を高める試みを続けてきた。平成16年にNPO法人グリーンバレーが設立され、町から移住交流支援センターを受託するとともに、ウェブサイト「イン神山」での情報発信が展開された。神山町への移住需要が顕在化し、古民家や空き店舗再生のプロジェクトを通して集ったアーティストやクリエイター、建築家など多彩な顔ぶれとの縁が、さらに新たな人を呼び、時代の先を農村に取り込む

気風を産み出してきたと言える。

「人が集まれば自然と何かが生まれる。変化を産み出す場づくりが大事。」とサテライトオフィスは単なる企業誘致ではなく、広がりをもった人材誘致と捉えている。移住促進策として、地域にとって必要となる働き手や起業家を逆指名した誘致や、「神山塾」のような地域おこし活動による若手の人材育成の取組に繋がり、結果として雇用の創出に至っている。NPO法人グリーンバレーとしては、将来的には地域の根幹にある農林業再生に向けた担い手育成も視野に入れている。

神山町におけるNPO法人グリーンバレーを中心としたサテライトオフィスの企業や移住者の受け入れは、あくまで人口構成の健全化を図る手段と位置付けられており、新たなワークスタイルを実現する場として、外部の力を受け入れながら地域再生の新たなモデルを示す点が高く評価される。



Sansan(株)のオフィスでは、神山町の光回線を使いミーティングはSkype(無料のインターネット電話サービス)のビデオ通話機能や社内Twitter(短文を投稿できる情報サービス)を使用、東京オフィスと全く同じ開発環境を実現している。



えんがわオフィス(株ブラッティーズ)では、地域住民等を交えた交流会が盛んに開催されている。



無線LANを使って、川原で仕事をする社員。リフレッシュしながら創造的な仕事ができる。

DATA

徳島県神山町(かみやまちょう)

- 団体名** 特定非営利活動法人 グリーンバレー
- 所在地** 〒771-3310 徳島県名西郡神山町神領字中津132
- 連絡先** TEL:088-676-1177(神山町農村環境改善センター内) FAX:088-676-1177
E-mail:center.gvi@gmail.com URL:http://www.in-kamiyama.jp/
- 交通のご案内**
- 自動車** (1)高松自動車道 板野ICから県道12号・34号、国道192号、県道20号・21号、国道438号経由1時間
(2)徳島自動車道 土成ICから国道318号・192号、県道20号・21号、国道438号経由1時間
- バス** JR徳島駅から徳島バスで1時間10分
- 飛行機** 阿波踊り空港から自動車1時間10分

国勢調査人口(単位:人)

昭和35年	昭和55年	平成12年	平成17年	平成22年
18,503	11,156	7,798	6,924	6,038

人口増減率(単位:%)

H22/S35	H22/S55	H22/H12	H22/H17
-67.4	-45.9	-22.6	-12.8

高齢者・若年者比率(H22年)(単位:%)

高齢者比率(65歳以上)	若年者比率(15歳以上30歳未満)
46.4	6.5



「そば」で繋いだまちづくり



「素人そば打ち段位認定山都大会」の様子。その他、全国でも喜多方市山都町でしか開催されない「素人そば生粉（きこ）打ち名人大会」も行われる。

事例の概要

昭和50年代、人口流出による過疎化が進行する山都町では、町全体として誇れるものづくりが検討され、常設店がなく「幻の蕎麦」と言われていた宮古地区の蕎麦に着目した。商工会が中心となり昭和59年に「むらおこし事業」として第1回「山都新そばまつり」を開催し、これを契機に「山都そば」のブランド化やそば栽培面積の拡大などに向けた多様な取組をスタートさせた。

平成7年度には、そば店、関連業者、農家、愛好者をメンバーとした「会津山都そば協会」を設立し、商工会主導から、町全体でそばを活用した更なる地域振興を図る体制を整えた。

協会会員の日々の技術研鑽と協会を中心に各種そばまつりを毎年継続して開催してきたことが、全国を代表するそば処としてのブランド化に繋がり、そば作付面積、農家蕎麦店、観光客の増加など町全体の活性化にも繋がっている。

また、そばを活用した加工品の開発や地元高校生への技術指導などの人材育成にも取り組んでいる。



会津山都そば協会のみなさん

評価のポイント

喜多方市山都町は、条件不利地域として過疎化、少子高齢化が著しい地域であったが、そばを活用したまちおこしにより、平成6年には3.5万人だった来客者が、今では年間約12万人も訪れる地域となっている。

この地域では、県道工事に訪れる作業員などの昼食場所がなく、作業員から依頼を受けて蕎麦を振る舞うことが口伝えに広まり、昭和59年山都町商工会「むらおこし事業」として蕎麦を活用した取り組みがスタートし、その後、平成7年度に「会津山都そば協会」が発足した。

協会の特徴は、住民の活動を行政がバックアップをすることで、地域全体の活性化へとつながり、協会自体は補助金などを受けず発展を遂げている点であり、この官民の協働の形は、新たな過疎地の振興の在り方として有効なモデルと言える。

蕎麦屋が1軒も無かった地域に、現在は26軒もの蕎

麦屋が開店しており、交通が不便な地域にも関わらず、交流人口の拡大と経済効果の定量的成果は、地域への高い貢献度と存在感を発揮している。また、1ターン者の受け入れサポートや地元県立農業高校との連携により、技術の伝承や後継者育成にも大いに期待ができる。

さらに農業全体を見据え、蕎麦の可能性を探りながら小麦に着目し、新商品の開発にも取り組んでおり新たな発展も期待できる。

当該地域では、震災の影響により一時、イベントへの入込客が低迷したが翌年からは大きく回復した。その要因は全国に固定のファンがいたことだと言う。このことから活動の基盤が強固なもので長い歴史の蓄積の成果が窺える。



福島県立耶麻農業高等学校では、授業のほかクラブ活動でもそば協会から講師を招き、蕎麦打ちに取り組む。



寒の入りから約2週間冷水に浸し、蕎麦の雑味を取り除くとともに旨みを引き出す。江戸時代には寒晒し処理した蕎麦を夏場に将軍家に献上した諸藩がある。



今年で30回を数える「山都新そばまつり」。平成22年度からは会場を屋内から屋外に移した「そば長屋方式」とし、街なかの賑わいを作り出している。

DATA

福島県喜多方市（きたかたし）

- 団体名 会津山都そば協会
- 所在地 〒969-4133 福島県喜多方市山都町字広律田2432番地1
- 連絡先 TEL:0241-38-2131(会津山都そば協会) 0241-24-5209(喜多方市過疎地域集落対策室)
- 交通のご案内
- 自動車 東北自動車道 川口JTから磐越自動車道 郡山JT 会津坂下IC経由3時間40分
磐越自動車道 新潟中央ICから会津坂下IC経由1時間30分
- 鉄道 東北新幹線東京駅からJR磐越西線郡山駅 会津若松駅経由山都駅下車3時間5分
東武鉄道浅草駅から会津鬼怒川線 会津高原鉄道 磐越西線経由山都駅下車5時間40分
- 飛行機 福島空港からリムジンバス郡山駅 磐越西線経由山都駅下車2時間30分

国勢調査人口（単位：人）

昭和35年	昭和55年	平成12年	平成17年	平成22年
75,175	60,456	58,571	56,396	52,356

人口増減率（単位：％）

H22/S35	H22/S55	H22/H12	H22/H17
-30.4	-13.4	-10.6	-7.2

高齢者・若年者比率（H22年）（単位：％）

高齢者比率（65歳以上）	若年者比率（15歳以上30歳未満）
31.4	12.5



特定非営利活動法人 奥矢作森林塾

「古民家リフォーム塾」移住定住者と地域住民との協働 ～みんなでやろまいか！古民家再生～



棟梁の指示を受け、床下部分のはめ込み作業を参加者が行う。

事例の概要

恵那市南部地域は、平成12年9月に発生した東海豪雨災害（恵南豪雨災害）により大きな被害を受けた。この災害の原因を調査する中で、山林に手が入らず放置された荒廃人工林が起因していることがわかり、山林の再生などを目的に平成18年10月にNPO法人奥矢作森林塾を設立した。

その後、地域では、過疎・高齢化により空き家が増加するとともに人口が減少し、地域の元気を失いつつあった。このため、もう一度、地域に人を取り戻すため空き家を地域の資源として利用し、地域外からの人材を移住に繋げようと、都市と農村の交流事業を開始した。その活動の中心である「古民家リフォーム塾」では、田舎暮らしを希望している地域外の方が多く参加し、地域住民のボランティアとの交流が進むことで、新しい風が吹き込み、地域住民主体の地域活性化につながっている。また、併せて、婚活イベントやその他の交流事業を行うことにより、若者の移住も増えている。



特定非営利活動法人奥矢作森林塾のみなさん

評価のポイント

奥矢作森林塾は、岐阜県恵那市の串原・上矢作地区の活性化や森林再生を目指して平成18年に発足したNPO法人であり、空き家のあっせんから古民家のリフォーム、移住者の生活支援まで一貫して取り組んでいる。

活動の軸になるのが平成21年度から始めた「古民家リフォーム塾」であり、地元の大工や左官屋の協力のもと、大工道具の使い方、囲炉裏づくりや山水の引き方まで、1泊2日・全10講座を毎年開催している。

リフォーム塾は塾生と地域住民との交流の場にもなっており、塾生の中から、これまでに23人（10世帯）が移住している。

移住者は地域活動への参加に積極的で、地域活性化の新たな担い手にもなっている。また、森林整備に向けてチェーンソー講習や間伐体験なども実施し、都市住民との交流に向けた様々なイベントも開催している。

事業の初年度には、空き家を宿泊交流拠点「結の炭家（ゆいのすみか）」と名付けて再生した。それ以降は、実際に移住者が暮らす予定の古民家をリフォーム技術の実地研修の場として活用している。このため、材料費以外の費用はかからず古民家を再生しているため、移住者は低額のリフォーム代で古民家に暮らせることになる。

「空き家再生」と「リフォーム研修」をつなぎ合わせたユニークな事業スタイルであり、新たなモデルケースと言える。



これから移住する方やすでに移住した方、地域の方々と交流会を定期的に開催しており、移住希望者は移住するまでのノウハウをここで知ることができる。



リフォーム塾に何度も参加することで塾生との間にコミュニケーションが生まれる。同時に期間中地域の方々と交流も生まれ、移住しやすい人間関係が形成されている。



地域の子ども達を集め、ツルを使った、昔ながらの『かご作り』を伝授。森林の役割、森林の大切さを学ぶ機会となっている。

DATA

岐阜県恵那市（えなし）

団体名 特定非営利活動法人 奥矢作森林塾
所在地 〒509-7816 岐阜県恵那市串原827番地
連絡先 TEL:0573-52-2217 FAX:0573-52-2217
E-mail:info@shinrinj.enat.jp URL:http://shinrinj.enat.jp/index.html

交通のご案内

自動車 (1)中央自動車道恵那インターから自動車で45分
(2)中央自動車道瑞浪インターから自動車で30分
鉄道 JR中央線 恵那駅下車、明知鉄道に乗り換え、明智駅下車。バスで、30分
飛行機 (1)中部国際空港から、自動車伊勢湾岸道路、中央自動車道等経由2時間
(2)中部国際空港から、電車で金山駅経由、JR中央線恵那駅下車。明知鉄道、バスで3時間

国勢調査人口（単位：人）

	昭和35年	昭和55年	平成12年	平成17年	平成22年
恵那市	61,058	59,161	57,274	55,761	53,718
(旧)串原村	2,148	1,225	1,007	937	829

人口増減率（単位：％）

	H22/S35	H22/S55	H22/H12	H22/H17
恵那市	-12.0	-9.2	-6.2	-3.7
(旧)串原村	-61.4	-32.3	-17.7	-11.5

高齢者・若年者比率（H22年）（単位：％）

	高齢者比率(65歳以上)	若年者比率(15歳以上30歳未満)
恵那市	29.0	13.2
(旧)串原村	40.5	8.9



きてみんなね！ ～スローライフの雪浦～



毎年イベントマップを作成し、1万7千枚を印刷して来訪者へ配布している。移住してきた地元画家による個性的なイラストや手づくり感が好評をえている。

事例の概要

雪浦ウィーク実行委員会は、雪浦地区で暮らし、活動する人たちにより平成11年4月に結成された。毎年ゴールデンウィークに、雪浦で活躍する人たちの工房、アトリエ、商店、自宅や家の庭先などを開放し、郷土料理の提供、地域の特産物の販売や絵画、陶芸などの展示、フォークローレ演奏会などを行い、雪浦を訪れる人々との交流を続けている。

「雪浦ウィーク」は、平成25年度で15回目を数える。当時13店舗だった会員も、現在では30店舗となり、その他にも地域住民や学生ボランティアなどの協力を得て実施している。また、昨年から、雪浦 oneday 夕涼みマーケット（フリーマーケット）を開催し、雪浦の海・川・夕日などの自然と音楽ライブを楽しみながら、夏の日を過ごしてもらいイベントも開催している。



雪浦ウィーク実行委員会のみなさん

評価のポイント

西海市の雪浦地区は海、山、川などの豊かな自然と美しい風景に囲まれた地域である。

熊本県から雪浦に移住した画家と雪浦在住の陶芸家が共同開催した小さな展覧会がきっかけで、「雪浦ウィーク実行委員会」が発足し、「スローライフ」をテーマにゴールデンウィークの期間中、地域回遊型イベント「雪浦ウィーク」を開催している。

開始当初は1週間で1000人ほどだった来訪者は、15年目の今年、4日間で1万人に達した。特筆すべきはリピーターの多さであり、当初の2倍となったバラエティに富んだ見所や体験コーナーに加え、住民とのふれあいを楽しみに訪れる人が年々増え続けている。

また、地元テレビ局や地元新聞で特集されることが多い同地区では、メディア露出することが自分の作品を知ってもらいきっかけになると、県内外の芸術家や職人

の移住希望者が年々増加し交流に加え定住移住の相乗効果も生まれている。加えて昨年から、地元の子どもの発案でスタンプラリーが行われるなど、子どもたちにとっても生まれ育った自分の町のことを知る機会になっている。

リピーターによる口コミで年々来訪者を増している「雪浦ウィーク」は、地域の住民にとっても創作活動のモチベーションとなっており、交流人口の拡大だけではなく、定住人口の増加にも期待がもてる事例である。

また本活動は、過疎に悩む近隣の町からも注目されており、隣の外海町神浦では同様の地域回遊型イベントを開催。他の過疎地域の参考になる優れたモデルケースだと言える。



「散策風景」マップを見て、前小路から中小路を散策している様子。



雪浦小学校が、学習の一環として雪浦ウィークを取り入れており、実行委員会の指導の元、手作りケーキで路上ライブを行っている。



70歳以上のバアちゃんたちの無添加手作りの鉄火味噌、ピワジャム・シロップなどを雪浦方言で販売しており、好評を得ている。

DATA

長崎県西海市（さいかいし）

- 団体名 雪浦ウィーク実行委員会
- 所在地 〒857-2326 長崎県西海市大瀬戸町雪浦下郷1292番地
- 連絡先 TEL:0959-22-9305
E-mail:info@kawazoesuya.com URL:http://yukinouraweek.f-hp.com
- 交通のご案内
 - 自動車 長崎自動車道 多良見ICから川平有料道路、長崎臨港道路（長崎新漁港線）、国道202号を経由して西海市大瀬戸町に向かい1時間30分
 - バス 長崎空港から長崎県までバス（長崎空港エアポートライナー）で50分
長崎駅前バス停からバスで1時間30分

国勢調査人口（単位：人）

昭和35年	昭和55年	平成12年	平成17年	平成22年
80,784	41,064	35,288	33,680	31,176

人口増減率（単位：％）

H22/S35	H22/S55	H22/H12	H22/H17
-61.4	-24.1	-11.7	-7.4

高齢者・若年者比率（H22年）（単位：％）

高齢者比率（65歳以上）	若年者比率（15歳以上30歳未満）
32.0	12.3



“自ら考え自ら動く”継続する情熱で地域に元気を



無人島体験のため、西海国立公園の若松瀬戸に浮かぶ無人島へ塾生の漁船に乗って出発している様子。

事例の概要

若松ふるさと塾は、昭和62年に開催された長崎県事業の「上五島地域島おこし大学」に参加した受講生6名が中心となり設立され、現在は15名で構成されている。塾では、若松地区で生涯を過ごそうという若者が、エネルギーを失わず情熱を持って暮らすことのできる町、いきいきとした町をつくるための起爆剤となることを目的に各種イベントを展開している。

昭和62年の結成以来、地域経済の推進、特産品の情報を発信する「どてらい市」、ふるさとの再発見やまちの活性化に繋げる「サマーフェスティバル in わかまつ」、子どもが自然に触れ、地域の魅力を再発見する「無人島体験」の事業は継続して実施している。さらに、サンタに扮してクリスマスプレゼントを届けたり、結婚式のプロデュースなど地域住民のニーズに応じた短期的なイベントも新たに実施しており、町民にとって楽しいイベントとして定着し、交流の場として大きな役割を果たしている。



若松ふるさと塾のみなさん

評価のポイント

新上五島町の若松地区は、海と山の豊かな自然を擁する島の大部分が西海国立公園に指定されている6つの美しい有人島から成る。

昭和62年に発足した「若松ふるさと塾」は結成以来、物産展や無人島体験活動、花火大会など地域に根ざした各種イベント、地域住民のニーズに応じた活動を継続して展開している。

発足時には、同様のグループが5～6あったが、活動に対する町からの補助金がなくなった時点で消滅してしまった。そのような中、当塾は、27年の間、地域に根ざした活動を継続している。また、新上五島町で行われる大規模なイベントのほとんどは町が主体となって実施しているのに対し、当塾が企画立案から準備、運営などすべてを担っていることは、高く評価できる。

加えて、24時間ソフトボール、結婚式プロデュース

など「町の人、子どもが楽しめること」という明確なコンセプトのもとにユニークな活動やイベントを発案する企画力と、それをすぐに行動に移す実行力の高さも優れた点である。

「サマーフェスティバル in わかまつ」は町内外をはじめお盆の帰省客などで大変な盛り上がりを見せた。方言で進行される手作りのステージや島を取り囲む山々に反響する花火は五島の魅力を存分に味わえる魅力あふれるものである。

今後は、現状の取り組みに加え、自分たちの町にあるものをどうすれば最大限に活用できるか、まずは島の魅力、宝の掘り起こしをし、その磨き上げをしながら町民が一体となったイベントの企画運営、地域に根ざした活動の継続を期待したい。



どてらい市は、島内の特産品である五島うどん、海産物、水産加工品など一堂に会して販売。住民とのふれあいの場となっている。



島内にいない動物のカピバラやゾウガメ、プレーリードックなどに直接触れることができる移動動物園。子どもたちは、エサやりも体験ができ、貴重な経験となっている。



どてらい市では、小学生の子どもたちが餅投げを実施し、イベントを盛り上げている。

DATA

長崎県新上五島町（しんかみごとうちょう）

- 団体名** 若松ふるさと塾
- 所在地** 〒853-2301 長崎県南松浦郡新上五島町若松郷236番地1（でんきのアクト内）
- 連絡先** TEL:0959-46-3591（でんきのアクト内） FAX:0959-46-3665
- 交通のご案内**
- 船** 【航路】フェリー又は高速船
 - (1) 長崎県長崎市長崎港から奈良尾港又は鯛ノ浦港へ。
 - (2) 長崎県佐世保市佐世保港から有川港又は友住港へ。
 - (3) 福岡県福岡市博多港から青方港へ。
 島内移動時間は、自動車で、奈良尾港から15分、有川港、鯛ノ浦港から50分、青方港から30分、友住港から60分。

国勢調査人口（単位：人）

昭和35年	昭和55年	平成12年	平成17年	平成22年
56,784	38,140	27,559	25,039	22,074

人口増減率（単位：％）

H22/S35	H22/S55	H22/H12	H22/H17
-61.1	-42.1	-19.9	-11.8

高齢者・若年者比率（H22年）（単位：％）

高齢者比率（65歳以上）	若年者比率（15歳以上30歳未満）
33.4	8.2



いっちょ寄ろうかい！ ～そこにあるものを活かしたまちづくり～



2月、菜の花の生育を良くするための新芽摘み。摘んだ新芽は学校給食に使用され、子どもたちは春の味覚を味わう。

事例の概要

「寄ろ会みなまた」は、水俣病によって地域コミュニティが崩壊し、長年にわたり疲弊してきた地域のつながりをもう一度作り直すため平成3年に発足され、「ないものねだり」から「あるものさがし」への転換を活動テーマに、地域住民自らが寄り合い、話し合い、地域資源の再発見とその活用を図りながら、環境に配慮した地域づくりを行っている。

発足以来、「地域資源マップ」、「水の経路図」、「地域人材マップ」などを作成し、地域住民自らが水俣の再生や元気作りに取り組むきっかけや、自治意識の向上、人材の育成等に繋がっている。

平成17年からは、地域のさらなる活性化を図るためのツールとして「菜の花」に着目し、休耕田を活用して「菜の花によるまちづくり」に取り組んでいる。この取り組みは、菜種の収穫・搾油、油かすの肥料への活用、廃食油のリサイクル化など資源循環型のまちづくりであり、家庭・学校・地域が一体となって、子どもたちと一緒に地域の再生、地域づくりに正に手作りで取り組んでいる。



寄ろ会みなまたの下田国義世話人代表

評価のポイント

水俣市は、経済成長の過程で発生した水俣病により、地域コミュニティが崩壊し長年に渡り地域が疲弊していた。その様な中、水俣市の呼びかけにより「寄ろ会みなまた」事業を発足させたのは、再び地域の心をつなぐためであった。

会では、資源マップ、水の経路図、地域人材マップ、総合学習での講師などの活動に続き、平成17年からは新たに「菜の花によるまちづくり」を開始した。

「菜の花によるまちづくり」は、①植えよう、②楽しもう、食べよう、③菜種とろう、④菜種油をしぼろう、食べよう、⑤廃油でせっけん、ろうそくをつくろう、⑥搾りかすを肥料にしようという活動であり、目的は、資源循環型まちづくり、休耕地の復活、子どもたちへの食育、環境学習である。

活動に参加した子どもたちは、自分達が作ったものを人に食べてもらうことに喜びを感じ、寄ろ会の活動に興味を持つ子どもが増え、それが寄ろ会メンバーの意欲向上と活動の活性化につな

がっている。さらに、大人同士の活動にも広がりを見せている。

寄ろ会みなまたは、市民と行政が連携した「環境にやさしい暮らし円卓会議」に協力し、さまざまなアイデアを出し続けている。菜の花から始まった「広がる耕作放棄地の解消」は、この円卓会議において「からいも栽培」と「焼酎の製品化」という新たな企画や成果を生み、寄ろ会みなまたはこれらの活動の発展に貢献し、なくてはならない存在となっている。

会員の方々が、対立や反目で分断され、当初はコミュニケーションも難しくマイナスからのスタートだったと語るように、今日までの道のりは想像を超えるエネルギーが必要だったことが、推測される。寄ろ会の発足の目的であった「地域の心をつなぐ」取組を行う「寄ろ会みなまた」の皆さんに敬意を表するとともに、今後も更なる展開が期待できる。

また、コミュニケーションも結び直しながら、同時に数々の成果も生んできたこの取り組みは、高い評価に値すると言える。



5月、刈り取った種を手作業でさやから落とす作業。機械に頼らないことで収穫する作業の大変さと、育てた菜種一粒一粒の大切さを感じる。



9月、給食で使用した菜種油の廃油を使ってろうそく作り。ろうそくは水俣病で犠牲になった生き物へ祈りを捧げる「火のまつり」で灯される。



12月、5月に収穫した種を乾燥させ、いよいよ種から油を搾る。出てくる油をみて歓声を上げる子どもたち。食べ物の成り立ちを知り体験する瞬間。

DATA

熊本県水俣市（みなまたし）

- 団体名 寄ろ会みなまた
- 所在地 〒867-8555 熊本県水俣市陣内1-1-1
- 連絡先 TEL:0966-61-1639(水俣市教育委員会生涯学習課 内)
FAX:0966-63-9502
E-mail:kawabata-k@city.minamata.lg.jp URL:http://www.city.minamata.lg.jp/

交通のご案内

- 自動車 南九州西回り自動車道 芦北ICから県道27号線、国道3号線経由30分
- 鉄道 JR九州新幹線新水俣駅から自動車5分
肥薩おれんじ鉄道水俣駅から自動車5分

国勢調査人口（単位：人）

昭和35年	昭和55年	平成12年	平成17年	平成22年
48,342	37,150	31,147	29,120	26,978

人口増減率（単位：％）

H22/S35	H22/S55	H22/H12	H22/H17
-44.2	-27.4	-13.4	-7.4

高齢者・若年者比率（H22年）（単位：％）

高齢者比率（65歳以上）	若年者比率（15歳以上30歳未満）
32.9	11.1



一般社団法人なかわり生姜山農園

「生姜づくり」で「地域づくり」 ～休校・休耕地利用による地域再生事業～



地域住民を中心に結成されている一般社団法人会員と「農園サポーター」との生姜収穫作業を行った際の集合写真。子どもたちから高齢者までいっしょに作業を実施。

事例の概要

「なかわり生姜山農園」は、平成23年度より集落名に由来する生姜栽培を復活し、生姜づくりで地域の活性化及び他地域との交流人口の増加を図ることを目指し、地区の住民が中心となって活動を開始した。

農園では、平成13年度から休校となっていた小学校を、収穫した生姜を加工する作業場や、従来の学校としての機能である学び場を活かすための改修を実施し、生姜を使った季節のスイーツ作り教室や、生姜に関する健康講座「元気を養う学びの場」を開講するなど、地域に活気を生み出している。

また、地域内の休耕地を活用した交流農園では、主に市街地住民である農園サポーターと地域住民による生姜の体験栽培を開始するなど、地域の活性化に繋げている。



一般社団法人なかわり生姜山農園のみなさん

評価のポイント

種子島北部の西之表市では、地域おこし協力隊を地域活性化のため2名を採用した。その一人が、中割地区の生姜山という集落がかつて桜島噴火の際の避難者の開拓地で生姜が栽培されていたことを知り、生姜栽培による地域の活性化を住民に提案したことが取組の始まりとなった。現在、中割地区は64世帯であり、そのうち生姜山は18世帯となっている。

まず協力隊員は、住民に耕作放棄地で生姜をつくることを呼びかけ、平成23年度に区長を始め数人で6畝の畑で生姜づくりを始めた。その後、協力隊員の提案で会の名称を「なかわり生姜山農園」とし、農作業サポーターの募集を開始。結果、市街地から親子連れなど30名の参加があり、地元では予想外の展開に、食べ物の差し入れなどして盛り上がりを見せた。

平成24年度には、商品の登録商標の関係から、区長

を代表理事として一般社団法人とした。

法人では、休校小学校を「元気を養う学びの場」の拠点とし、有機栽培等の学びのイベントを開催。また「マイジンジャープロジェクト」を立ち上げオーナー制度を展開し、その会員は16名となっている。

最近では、現在注目されているしょうが紅茶を「100%種子島しょうが紅茶」として商品化したほか、野菜宅配事業も開始している。

中割地区は西之表市の中でも南の内陸部にあり、土地の起伏も多く、高齢化の進行した条件不利地域といえる。協力隊員の活動がきっかけとなり、わずか3年で住民の隠れたパワーを顕在化させたことは、地域外の力が、その地域の人をパワーアップさせるモデルケースと言える。



なかわり生姜山農園の拠点となる鴻之峰小学校です。生姜の加工や「元気を養う学びの場」を実施する等、地域の住民及び他の地域からの住民が集まり、にぎわいが戻りつつある。



生姜山農園の運営は、地域住民を中心に結成されている一般社団法人会員だけでなく、「農園サポーター」として募集した市街地や島外などに住むメンバーでも行っており、農園サポーターの方々と生姜の植え付け作業を行っている様子。



なかわり生姜山農園の拠点となる鴻之峰小学校で、地域の住民と市街地の住民がいっしょに生姜を使ったクッキー教室を開催した時の様子。

DATA

鹿児島県西之表市（にしのおもてし）

団体名 一般社団法人 なかわり生姜山農園
所在地 〒891-3432 鹿児島県西之表市安城3517-239
連絡先 TEL:0997-23-8881 FAX:0997-23-8881
E-mail:contact@nakawari-gingerfarm.com
URL:http://www.nakawari-gingerfarm.com/

交通のご案内

自動車 (1)種子島空港から、県道76号を經由、約3分。
(2)西之表港から、国道58号、県道76号を經由、約35分。

国勢調査人口（単位：人）

昭和35年	昭和55年	平成12年	平成17年	平成22年
32,645	23,537	18,866	18,198	16,951

人口増減率（単位：％）

H22/S35	H22/S55	H22/H12	H22/H17
-48.1	-28.0	-10.2	-6.9

高齢者・若年者比率（H22年）（単位：％）

高齢者比率（65歳以上）	若年者比率（15歳以上30歳未満）
31.0	20.0



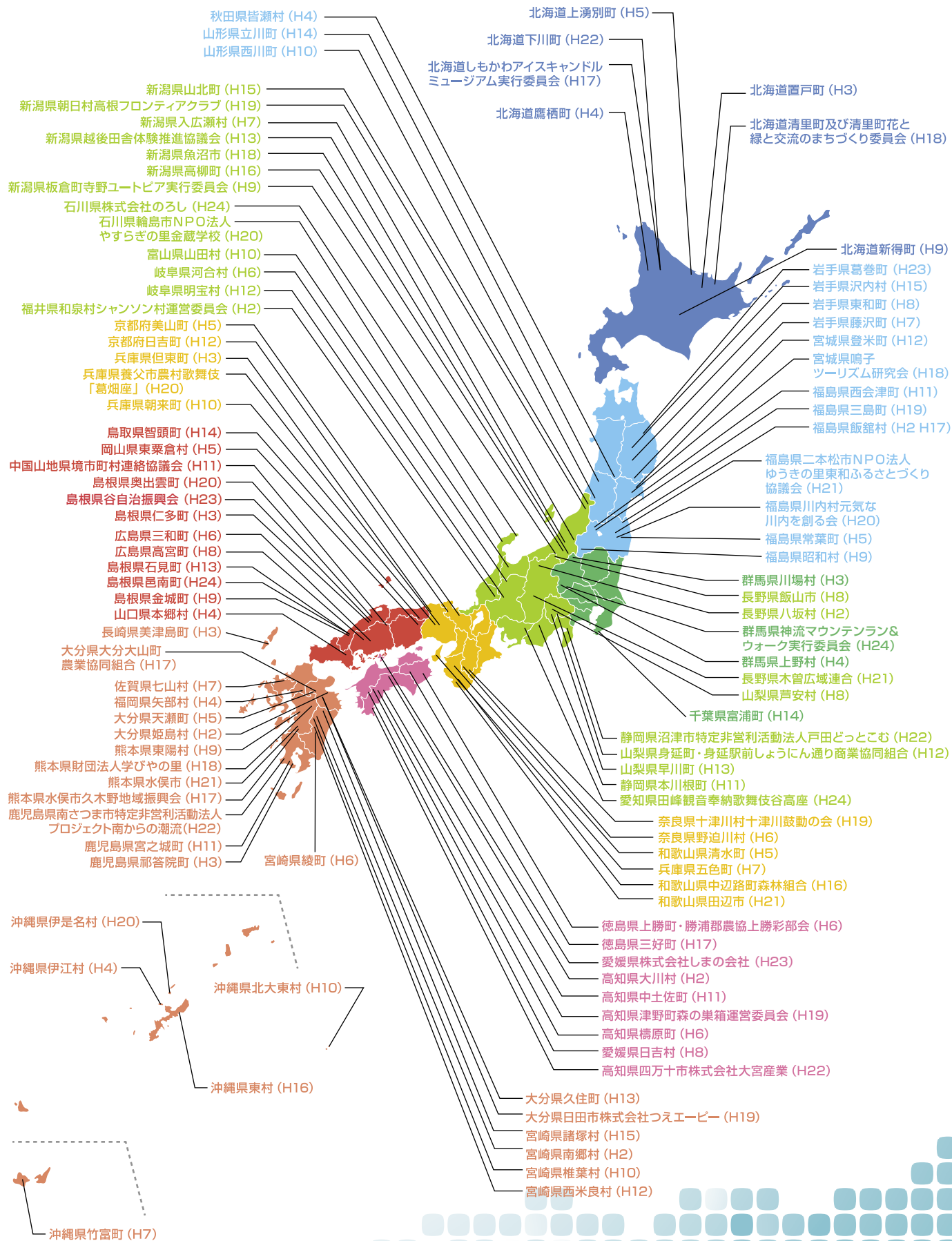
平成2～24年度過疎地域自立活性化優良事例表彰

総務大臣賞 受賞団体一覧 (平成12年度までは、国土庁長官賞)

年度	都道府県	団体名	市町村等名
平成2年度	福島県	飯館村	
	福井県	和泉村シャンソン村運営委員会	和泉村
	長野県	八坂村	
	高知県	大川村	
	大分県	姫島村	
	宮崎県	南郷村	
平成3年度	北海道	置戸町	
	群馬県	川場村	
	兵庫県	但東町	
	島根県	仁多町	
	長崎県	美津島町	
	鹿児島県	祁答院町	
平成4年度	北海道	鷹栖町	
	秋田県	皆瀬村	
	群馬県	上野村	
	山口県	本郷村	
	福岡県	矢部村	
	沖縄県	伊江村	
平成5年度	北海道	上湧別町	
	福島県	常葉町	
	京都府	美山町	
	和歌山県	清水町	
	岡山県	東粟倉村	
	大分県	天瀬町	
平成6年度	岐阜県	河合村	
	奈良県	野迫川村	
	広島県	三和町	
	徳島県	上勝町・勝浦郡農協上勝彩部会	
	高知県	梶原町	
	宮崎県	綾町	
平成7年度	岩手県	藤沢町	
	新潟県	入込瀬村	
	兵庫県	五色町	
	佐賀県	七山村	
	沖縄県	竹富町	
平成8年度	岩手県	東和町	
	山梨県	芦安村	
	長野県	飯山市	
	広島県	高宮町	
	愛媛県	日吉村	
平成9年度	北海道	新得町	
	福島県	昭和村	
	新潟県	板倉町寺野ユートピア実行委員会	板倉町
	島根県	金城町	
	熊本県	東陽村	
平成10年度	山形県	西川町	
	富山県	山田村	
	兵庫県	朝来町	
	宮崎県	椎葉村	
	沖縄県	北大東村	
平成11年度	福島県	西会津町	
	静岡県	本川根町	
	鳥取県、島根県、岡山県、広島県	中国山地県境市町村連絡協議会	
	高知県	中土佐町	
	鹿児島県	宮之城町	

年度	都道府県	団体名	市町村等名
平成12年度	宮城県	登米町	
	山梨県	身延町、身延駅前しょうにん通り商業協同組合	
	岐阜県	明宝村	
	京都府	日吉町	
	宮崎県	西米良村	
平成13年度	新潟県	越後田舎体験推進協議会	東頸郡
	山梨県	早川町	
	島根県	石見町	
	大分県	久住町	
平成14年度	山形県	立川町	
	千葉県	富浦町	
	鳥取県	智頭町	
平成15年度	岩手県	沢内村	
	新潟県	山北町	
	宮崎県	諸塚村	
平成16年度	新潟県	高柳町	
	和歌山県	中辺路町森林組合	中辺路町
	沖縄県	東村	
平成17年度	北海道	しもかわアイスクャンドルミュージアム実行委員会	下川町
	福島県	飯館村	
	徳島県	三好町	
	熊本県	水俣市久木野地域振興会	水俣市
	大分県	大分大山町農業協同組合	日田市
平成18年度	北海道	清里町及び清里町花と緑と交流のまちづくり委員会	
	宮城県	鳴子ツーリズム研究会	大崎市
	新潟県	魚沼市	
	熊本県	財団法人学びやの里	小国町
平成19年度	福島県	三島町	
	新潟県	高根フロンティアクラブ	朝日村
	奈良県	十津川鼓動の会	十津川村
	高知県	森の巣箱運営委員会	津野町
	大分県	株式会社つえエービー	日田市
平成20年度	福島県	元気な川内を創る会	川内村
	石川県	NPO法人 やすらぎの里 金蔵(かなくら)学校	輪島市
	兵庫県	農村歌舞伎「葛畑座」	養父市
	島根県	奥出雲町	
	沖縄県	伊是名村	
平成21年度	福島県	特定非営利活動法人 ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会	二本松市
	長野県	木曽広域連合	
	和歌山県	田辺市	
	熊本県	水俣市	
平成22年度	北海道	下川町	
	静岡県	特定非営利活動法人 戸田どっとこむ	沼津市
	高知県	株式会社 大宮産業	四万十市
	鹿児島県	特定非営利活動法人 プロジェクト南からの潮流	南さつま市
平成23年度	岩手県	葛巻町	
	島根県	谷自治振興会	飯南町
	愛媛県	株式会社 しまの会社	上島町
平成24年度	群馬県	神流マウンテンラン&ウォーク実行委員会	神流町
	石川県	株式会社 のろし	珠洲市
	愛知県	田峰観音奉納歌舞伎谷高座	設楽町
	島根県	邑南町	

総務大臣賞 受賞団体位置図

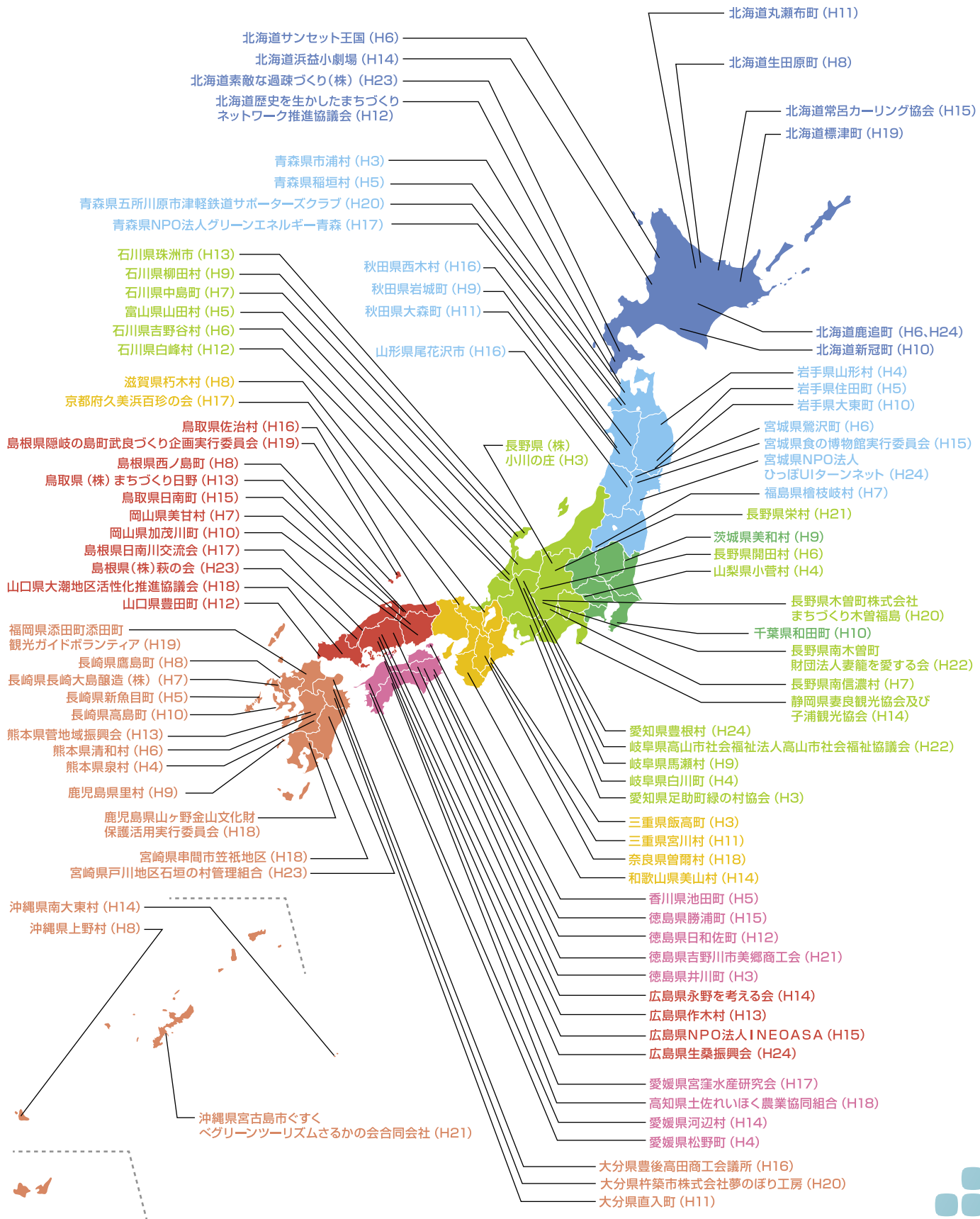


平成3～24年度過疎地域自立活性化優良事例表彰

全国過疎地域自立促進連盟会長賞 受賞団体一覧
(平成11年度までは、全国過疎地域活性化連盟会長賞)

年度	都道府県	団体名	市町村等名
平成3年度	青森県	市浦村	小川村
	長野県	株式会社小川の庄	
	愛知県	足助町緑の村協会	
	三重県	飯高町	
	徳島県	井川町	
平成4年度	岩手県	山形村	
	山梨県	小菅村	
	岐阜県	白川町	
	愛媛県	松野町	
	熊本県	泉村	
平成5年度	青森県	稲垣村	
	岩手県	住田町	
	富山県	山田村	
	香川県	池田町	
	長崎県	新魚目町	
平成6年度	北海道	サンセット王国	羽幌町
	北海道	鹿追町	
	宮城県	鶯沢町	
	長野県	開田村	
	石川県	吉野谷村	
平成7年度	福島県	檜枝岐村	大島町
	石川県	中島町	
	長野県	南信濃村	
	岡山県	美甘村	
	長崎県	長崎大島醸造株式会社	
平成8年度	北海道	生田原町	
	滋賀県	朽木村	
	島根県	西ノ島町	
	長崎県	鷹島町	
	沖縄県	上野村	
平成9年度	秋田県	岩城町	
	茨城県	美和村	
	石川県	柳田村	
	岐阜県	馬瀬村	
	鹿児島県	里村	
平成10年度	北海道	新冠町	
	岩手県	大東町	
	千葉県	和田町	
	岡山県	加茂川町	
	長崎県	高島町	
平成11年度	北海道	丸瀬布町	
	秋田県	大森町	
	三重県	宮川村	
	大分県	直入町	
平成12年度	北海道	歴史を生かしたまちづくりネットワーク推進協議会	江差町、上ノ国町、松前町
	石川県	白峰村	
	山口県	豊田町	
	徳島県	日和佐町	

年度	都道府県	団体名	市町村等名
平成13年度	石川県	珠洲市	日野町
	鳥取県	株式会社まちづくり日野	
	広島県	作木村	
	熊本県	菅地域振興会	
平成14年度	北海道	浜益小劇場	南伊豆町
	静岡県	妻良観光協会及び子浦観光協会	
	和歌山県	美山村	
	広島県	永野を考える会	
平成15年度	北海道	常呂カーリング協会	常呂町
	宮城県	食の博物館実行委員会	
	鳥取県	日南町	
	広島県	NPO法人 INE OASA	
平成16年度	秋田県	西木村	豊後高田市
	山形県	尾花沢市	
	鳥取県	佐治村	
	大分県	豊後高田商工会議所	
平成17年度	青森県	NPO法人グリーンエネルギー青森	京丹後市
	京都府	久美浜百珍の会	
	島根県	日南川交流会	
	愛媛県	宮窪水産研究会	
平成18年度	奈良県	曾爾村	周南市
	山口県	大潮地区活性化推進協議会	
	高知県	土佐れいほく農業協同組合	
	宮崎県	串間市笠祇地区	
平成19年度	北海道	標津町	隠岐の島町
	島根県	武良づくり企画実行委員会	
	福岡県	添田町観光ガイドボランティア	
	青森県	津軽鉄道サポーターズクラブ	
平成20年度	長野県	株式会社 まちづくり木曽福島	杵築市
	大分県	株式会社 夢のぼり工房	
	長野県	栄村	
	徳島県	美郷商工会	
平成21年度	沖縄県	ぐすくベグリーンツーリズムさるかの会合同会社	宮古島市
	長野県	財団法人 妻籠を愛する会	
	岐阜県	社会福祉法人 高山市社会福祉協議会	
	北海道	素敵な過疎づくり 株式会社	
平成22年度	島根県	株式会社 萩の会	益田市
	宮崎県	戸川地区石垣の村管理組合	
	北海道	鹿追町	
	宮城県	NPO法人 ひっぽUIターンネット	
平成23年度	愛知県	豊根村	安芸高田市
	広島県	生桑振興会	
	北海道	厚沢部町	
	島根県	株式会社 萩の会	
平成24年度	北海道	丸森町	
	宮城県	常呂町	
	愛媛県	松野町	
	徳島県	美郷商工会	



MEMO

[illegible][illegible]



総務省地域力創造グループ過疎対策室

〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2
 TEL 03-5253-5536 FAX 03-5253-5537
http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/2001/kaso/kasomain0.htm

全国過疎地域自立促進連盟

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-13-5 第一天徳ビル3階
 TEL 03-3580-3070 FAX 03-3580-3602
<http://www.kaso-net.or.jp/>